

「環境改善調査研究成果発表会」プログラム

日 時：平成 26 年 3 月 19 日（水）13：30～16：00

場 所：ステーションコンファレンス東京 5 階 503

- ・JR 東京駅日本橋口直結新幹線日本橋口改札徒歩 1 分、八重洲北口改札徒歩 2 分
- ・東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結

13：00 開場

13：30 挨拶 独立行政法人 環境再生保全機構 理事

栗山 俊勝

環境改善調査研究評価委員会 委員長

猿田 勝美（神奈川大学名誉教授）

■局地汚染対策に関するプロジェクト

	発表課題名
<p>13：35～14：20 株式会社 プレック研究所</p>	<p>◆大気浄化植樹事業の効果の把握及び効果的推進のための調査研究</p> <p>本調査研究は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年計画で予定されており、本年度は調査研究の最終年度にあっている。</p> <p>本年度は、これまでの成果を踏まえ、①粒子状汚染物質の吸着効果に係る追加調査、②緑のカーテンの効果に係る追加調査、③大気浄化植樹事業の事業効果の評価、そしてこれらの成果を集約して、④大気浄化植樹マニュアルの増補改訂版の作成等、を行った。</p> <p>なお、大気浄化植樹マニュアル（増補改訂版）は、第Ⅰ編、「総論編」、第Ⅱ編、「都市建築空間緑化編」、第Ⅲ編、「道路緑化編」の3編で構成されている。第Ⅰ編は、大気浄化植樹に係わる基本的事項、第Ⅱ編は、都市緑地の拡大をねらった屋上・壁面などの建築空間の緑化、第Ⅲ編は、自動車排ガスなどの局地的対策としての道路緑化・沿道敷地の接道部の緑化を内容としている。</p> <div data-bbox="459 920 1394 1559" data-label="Diagram"> <p>年度別調査研究計画と本年度調査の位置づけ</p> </div>

発表課題名

14 : 20~15 : 05

株式会社環境情報コミュニケーションズ

◆大気環境改善のための費用対効果分析を活用した排出コントロール戦略に関する調査研究

本研究では、平成 24 年から 2 カ年で大気汚染物質（本研究では主に PM2.5 を扱う）の削減対策に関する費用対効果分析モデルの研究を行い、以下に掲げる研究項目について関東圏を対象地域として具体的な事例研究を行うものである。これらの研究成果に基づき排出コントロールの費用対効果分析を用いた局所的な大気汚染地域における合理的な排出コントロール戦略手法を検討し、その検討プロセスを構築した。

本研究調査では、以下の研究に重点を置いて検討した。

- ① 大気汚染物質の削減対策の費用対効果分析モデルの構築
- ② 地域内における 1 次生成粒子と前駆物質の排出削減量の最適化に関する検討
- ③ 域内と域外の排出削減を考慮した域内の排出コントロール戦略の検討
- ④ 局所的な大気汚染地域に対する、地域間寄与を考慮した「排出コントロール戦略手法」の総合研究

上記重点研究を行うために以下の研究を併せて実施した。

- ⑤ 関東圏の排出量（インベントリ）データの収集・集計
- ⑥ 地域内の削減ポテンシャル及び削減費用の推定に関する検討
- ⑦ 戦略効果テスト（最適化した削減対策の効果検証）

旧指定地域を中心とする局所的な大気汚染地域や地方公共団体における大気環境改善を図るため、排出コントロール戦略に関する本研究成果を示すとともに、その検討方法・プロセスを提示する。本研究では、地域の大気環境改善の計画・施策に実用的に行政活用するために必要な整備すべき支援ツールや取り組むべき課題が明らかとなった。これらの解決に向けて取り組むことにより、本研究の展開・行政活用を図っていく。

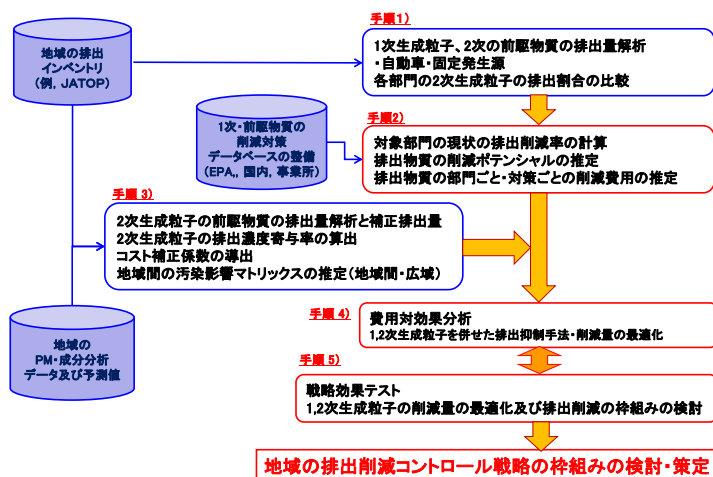


図 本研究で排出コントロール戦略の検討プロセス

	発表課題名
15 : 15～16 : 00 株式会社 数理計画	<p>◆局地的な大気汚染の改善に係る施策の計画・評価に関する調査研究</p> <p>幹線道路沿道における局地的（線的、面的）な二酸化窒素高濃度区間は依然として存在するが、平成 19 年に改正された自動車 NOx・PM 法で新たに示された対策である「局地汚染対策に係る重点対策地区の指定」及び「流入車対策に係る指定地区・周辺地域の指定」（以下、「重点対策地区・指定地区・周辺地域の指定」という。）は現時点で導入されていない。</p> <p>本調査研究では、「重点対策地区・指定地区・周辺地域の指定」に必要な調査手法を検討するとともに、対策内容及び対策導入時の排出量削減効果について算定し、自動車 NOx・PM 法に基づく「重点対策地区・指定地区・周辺地域の指定」にあたって、関係 8 都府県の参考となる導入手法等を示すことを目的とする。</p> <p>調査研究は、平成 24～25 年度の 2 カ年で実施し、初年度（平成 24 年度）は、関係自治体（神奈川県、川崎市）との協議やケーススタディとして神奈川県川崎市臨海部で現地調査（ナンバープレート調査）とその整理、2 年度（平成 25 年度）は、対策手法の検討と川崎臨海部をケーススタディとした対象地域に「重点対策地区・指定地区・周辺地域の指定」を想定した排出量及び濃度削減効果の評価を実施した。</p> <pre> graph TD 1[1 高濃度地域の整理] --> 2[2 現況調査方法の設計] 2 --> 3[3 現況調査の実施] 3 --> 4[4 現況調査結果の整理] 4 --> 5a["5 (局地汚染対策) 重点対策地区 (候補) の設定"] 4 --> 5b["5 (流入車対策) 指定地区、周辺地域 (候補) の設定"] 5a --> 6[6 対策内容の検討] 5b --> 6 6 --> 7[7 対策導入前後の排出量算定] 7 --> 8[8 対策内容の評価] 8 --> 9[9 総合的判断] 8 -- "地区、地域 (候補) の再設定が必要" --> 6 8 -- "対策内容の再検討が必要" --> 7 9 -- "○" --> 10[重点対策地区等を導入する] 9 -- "×" --> 11[既存対策を継続し、重点対策地区等を導入しない] </pre> <p>重点対策地区等の導入手法の手順</p>

■参加申込：参加ご希望の方は、別紙参加申込書で3月14日（金）までに下記あて、FAXにてお申し込み下さい。

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
ミュージア川崎 セントラルタワー8F
独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部 事業課
成果発表会担当 FAX 044-520-2134

■ご案内：東京ステーションコンファレンス 5階 503



◇電車

- ・JR 東京駅日本橋口直結
新幹線日本橋口改札徒歩1分、八重洲北口改札徒歩2分
- ・東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結

担当：
独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部 事業課
成果発表会担当 米原・田巻
電話 044-520-9571 FAX 044-520-2134
<http://www.erca.go.jp/yobou/>